



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 凸版印刷株式会社

コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金子 眞吾

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務本部長

(氏名) 垣谷 英孝

TEL 03-3835-5665

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	340,860	△3.9	4,836	35.5	5,898	△24.2	3,049	△26.1
28年3月期第1四半期	354,771	0.7	3,569	219.9	7,786	128.9	4,127	82.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 3,029百万円 (△71.4%) 28年3月期第1四半期 10,600百万円 (993.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	4.76	4.26
28年3月期第1四半期	6.45	5.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,847,197	1,061,085	50.4
28年3月期	1,876,574	1,066,851	49.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 930,552百万円 28年3月期 934,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,510,000	2.4	50,500	4.1	50,000	△3.6	24,000	△31.9	37.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	699,412,481 株	28年3月期	699,412,481 株
29年3月期1Q	59,164,565 株	28年3月期	59,143,552 株
29年3月期1Q	640,253,366 株	28年3月期1Q	640,344,927 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(四半期連結貸借対照表関係)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)におけるわが国経済は、個人消費や企業収益の改善に足踏みが見られるなど、一部に弱さが見られたものの、全体としては緩やかな回復基調が続きました。一方、海外経済は中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や英国のEU離脱問題などにより不確実性が高まっており、急激な円高・株安の進行も相俟って、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しています。

印刷業界におきましては、インターネット広告を中心に企業の広告宣伝費は拡大した一方、出版市場は依然として縮小傾向にあります。ペーパーメディア需要の伸び悩みに加え、異業種・異業態にわたる競争激化に伴う単価下落などがあり、全体を通しては厳しい経営環境となりました。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置付け、グループ一体となって収益体制の強化に取り組んでまいりました。新たな収益モデルを早期確立すべく、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進し、新規事業においては成長分野に対して積極的に経営資源を投入してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ3.9%減の3,408億円となりました。また、営業利益は35.5%増の48億円となり、経常利益は24.2%減の58億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は26.1%減の30億円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、ICカードが順調に推移するとともに、高い安全管理体制を活かして金融業界向けのBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)などが増加しました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームが増加したほか、データ・プリント・サービスは、プリント業務一括アウトソーシングや、官公庁・自治体、金融機関を中心としたBPO受託が堅調に推移し、前年を上回りました。

マーケティング関連では、チラシや通販カタログは減少したものの、POPなどのSP関連ツールが増加したほか、豊富な実績、ノウハウを活かして業務受託ビジネスが堅調に推移しました。また、当社は「旅道」プロジェクトとして、観光立国の実現に向け訪日外国人目線で旅の質と利便性を向上させる取り組みを拡大しています。その一環として、ストリートミュージアムによる日本文化の体験や、高品質な通訳サービスによる円滑なコミュニケーション環境の構築など多様なサービスを展開しました。

コンテンツ関連では、出版印刷物は国内外の雑誌の休刊・廃刊が相次ぎ、前年を下回りました。株式会社BookLiveは、小説投稿サービスを開始するなどオリジナルコンテンツの充実を図り、多様なユーザーのニーズにあった電子書籍の楽しみ方を実現できるよう、新たなサービスを開発・提供しました。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期に比べ1.1%減の2,126億円、営業利益は16.9%増の82億円となりました。

《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、軟包装材は透明バリアフィルム「GL BARRIER」や、使用済みPETボトルを再生素材として使用したメカニカルリサイクルPETフィルムの包装材の増加などにより順調に推移したほか、紙器は堅調に推移しました。紙製飲料缶「カートカン」は、環境適性や形状の差別化に優れている点などから、機能性飲料を中心に幅広く採用され増加しました。また、群馬センター工場の高度な品質管理体制、クリーンな生産環境の活用などにより、医療・医薬包材が伸長しました。

建装材関連では、国内は「101エコシート」などのオリジナル建装商材を中心に堅調に推移した一方、海外は減少し、全体としては前年を下回りました。また、意匠性のみならず高い耐傷性、耐汚染性を有する世界最高水準の表面性能を実現した化粧シート「Smart NANO(スマートナノ)」シリーズを開発するなど、高付加価値製品のラインアップを拡充しました。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期に比べ1.1%減の995億円、営業利益は47.9%増の36億円となりました。

《エレクトロニクス事業分野》

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、中小型サイズが堅調に推移したものの大型サイズは減少し、前年を下回りました。反射防止フィルムは、お客さまのニーズに合わせた製品開発に注力し、増加しました。TFT液晶パネルは、車載向けを中心に堅調に推移したものの産業機器向けが減少し、前年を下回りました。

半導体関連では、フォトマスクは、半導体市場が低調に推移するなか、前年を下回りました。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、海外向けを中心に減少しました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期に比べ24.8%減の342億円、営業利益は56.5%減の4億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ293億円減少し、1兆8,471億円となりました。これは投資有価証券が106億円、有価証券が54億円、それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が352億円、有形固定資産が110億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ236億円減少し、7,861億円となりました。これは賞与引当金が97億円、未払法人税等が87億円、支払手形及び買掛金が81億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ57億円減少し、1兆610億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が62億円増加したものの、為替換算調整勘定が71億円、利益剰余金が26億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、当該変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,288	229,459
受取手形及び売掛金	390,855	355,580
有価証券	111,843	117,262
商品及び製品	34,632	34,713
仕掛品	30,944	30,798
原材料及び貯蔵品	19,154	20,347
その他	37,979	41,307
貸倒引当金	△3,491	△3,161
流動資産合計	852,207	826,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	239,191	235,484
機械装置及び運搬具(純額)	119,594	118,202
土地	139,854	139,292
建設仮勘定	26,930	22,120
その他(純額)	12,406	11,843
有形固定資産合計	537,977	526,942
無形固定資産		
その他	27,441	26,152
無形固定資産合計	27,441	26,152
投資その他の資産		
投資有価証券	372,948	383,552
その他	87,607	85,803
貸倒引当金	△1,607	△1,560
投資その他の資産合計	458,948	467,794
固定資産合計	1,024,367	1,020,890
資産合計	1,876,574	1,847,197

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	271,663	263,501
短期借入金	15,336	16,458
1年内返済予定の長期借入金	17,390	17,268
1年内償還予定の新株予約権付社債	40,044	40,027
未払法人税等	12,446	3,661
賞与引当金	17,854	8,059
その他の引当金	1,736	1,468
その他	85,632	87,664
流動負債合計	462,105	438,110
固定負債		
社債	90,000	90,000
新株予約権付社債	40,150	40,000
長期借入金	78,189	75,476
退職給付に係る負債	55,020	55,472
その他の引当金	1,934	1,797
その他	82,321	85,254
固定負債合計	347,617	348,001
負債合計	809,722	786,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,743	117,745
利益剰余金	623,049	620,370
自己株式	△57,381	△57,399
株主資本合計	788,397	785,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,536	144,756
繰延ヘッジ損益	△288	△430
為替換算調整勘定	4,935	△2,208
退職給付に係る調整累計額	2,621	2,732
その他の包括利益累計額合計	145,803	144,849
非支配株主持分	132,650	130,533
純資産合計	1,066,851	1,061,085
負債純資産合計	1,876,574	1,847,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	354,771	340,860
売上原価	297,717	280,671
売上総利益	57,054	60,188
販売費及び一般管理費		
運賃	7,296	7,322
貸倒引当金繰入額	85	△170
役員報酬及び給料手当	18,775	19,170
賞与引当金繰入額	2,836	3,065
役員賞与引当金繰入額	98	127
退職給付費用	828	858
役員退職慰労引当金繰入額	85	86
旅費	2,061	1,578
研究開発費	3,319	3,760
その他	18,095	19,551
販売費及び一般管理費合計	53,484	55,352
営業利益	3,569	4,836
営業外収益		
受取利息	232	121
受取配当金	3,453	3,652
持分法による投資利益	825	781
その他	1,822	669
営業外収益合計	6,333	5,224
営業外費用		
支払利息	794	552
為替差損	-	2,857
その他	1,322	752
営業外費用合計	2,117	4,162
経常利益	7,786	5,898

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4,168	17
投資有価証券売却益	648	0
関係会社株式売却益	-	907
退職給付信託設定益	1,022	-
その他	-	88
特別利益合計	5,839	1,012
特別損失		
固定資産除売却損	244	419
投資有価証券売却損	5	4
投資有価証券評価損	-	62
関係会社特別退職金	168	6
災害による損失	-	575
関係会社株式売却損	3,995	-
関係会社整理損	108	-
特別損失合計	4,522	1,068
税金等調整前四半期純利益	9,103	5,842
法人税、住民税及び事業税	1,738	1,365
法人税等調整額	2,606	560
法人税等合計	4,344	1,926
四半期純利益	4,758	3,916
非支配株主に帰属する四半期純利益	630	866
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,127	3,049

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	4,758	3,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,547	6,935
繰延ヘッジ損益	△18	△141
為替換算調整勘定	969	△7,592
退職給付に係る調整額	187	167
持分法適用会社に対する持分相当額	155	△256
その他の包括利益合計	5,841	△887
四半期包括利益	10,600	3,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,050	2,095
非支配株主に係る四半期包括利益	550	933

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	212,313	96,959	45,498	354,771	—	354,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,738	3,682	83	6,504	△6,504	—
計	215,051	100,642	45,581	361,275	△6,504	354,771
セグメント利益(営業利益)	7,031	2,454	968	10,454	△6,885	3,569

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,963百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	210,340	96,295	34,224	340,860	—	340,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,335	3,211	55	5,602	△5,602	—
計	212,675	99,507	34,279	346,462	△5,602	340,860
セグメント利益(営業利益)	8,222	3,630	421	12,274	△7,437	4,836

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,488百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG	1,021百万円 * 1	743百万円 * 2

上記*1及び*2は外貨建保証債務額であり、*1については前連結会計年度末日の為替相場により、*2については当第1四半期連結会計期間末日の為替相場により、それぞれ円換算しております。

* 1 1,021百万円 (8,000千ユーロ)

* 2 743百万円 (6,500千ユーロ)

(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	14,776百万円	14,177百万円